

令和 6 年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和 8 年 1 月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 51
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,516	固定負債	43,855
有形固定資産	201,944	地方債	36,190
事業用資産	122,930	長期未払金	-
土地	70,364	退職手当引当金	7,582
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	132,667	その他	83
建物減価償却累計額	△82,895	流動負債	4,315
工作物	4,768	1年内償還予定地方債	3,043
工作物減価償却累計額	△2,562	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	882
航空機	-	預り金	243
航空機減価償却累計額	-	その他	147
その他	-	負債合計	48,170
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	587	固定資産等形成分	258,355
インフラ資産	78,057	余剰分（不足分）	△46,079
土地	7,329		
建物	615		
建物減価償却累計額	△341		
工作物	202,371		
工作物減価償却累計額	△134,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,550		
物品	5,990		
物品減価償却累計額	△5,033		
無形固定資産	308		
ソフトウェア	308		
その他	-		
投資その他の資産	45,264		
投資及び出資金	24,792		
有価証券	298		
出資金	533		
その他	23,961		
投資損失引当金	△6,313		
長期延滞債権	403		
長期貸付金	221		
基金	26,194		
減債基金	-		
その他	26,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△34		
流動資産	12,930		
現金預金	1,966		
未収金	124		
短期貸付金	7		
基金	10,833		
財政調整基金	6,650		
減債基金	4,183		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	260,446	純資産合計	212,276
		負債及び純資産合計	260,446

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	59,655
業務費用	30,301
人件費	11,984
職員給与費	8,309
賞与等引当金繰入額	882
退職手当引当金繰入額	1,060
その他	1,733
物件費等	17,756
物件費	9,460
維持補修費	507
減価償却費	7,789
その他	-
その他の業務費用	560
支払利息	214
徴収不能引当金繰入額	32
その他	313
移転費用	29,354
補助金等	14,757
社会保障給付	10,517
他会計への繰出金	3,938
その他	143
経常収益	2,247
使用料及び手数料	281
その他	1,965
純経常行政コスト	57,408
臨時損失	2,675
災害復旧事業費	5
資産除売却損	565
投資損失引当金繰入額	2,105
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	182
資産売却益	11
その他	171
純行政コスト	59,901

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	216,531	263,404	△46,873
純行政コスト(△)	△59,901		△59,901
財源	54,356		54,356
税収等	40,388		40,388
国県等補助金	13,968		13,968
本年度差額	△5,545		△5,545
固定資産等の変動(内部変動)		△6,339	6,339
有形固定資産等の増加		4,362	△4,362
有形固定資産等の減少		△8,142	8,142
貸付金・基金等の増加		2,608	△2,608
貸付金・基金等の減少		△5,168	5,168
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,290	1,290	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△4,255	△5,049	794
本年度末純資産残高	212,276	258,355	△46,079

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,339
業務費用支出	21,985
人件費支出	11,499
物件費等支出	9,968
支払利息支出	214
その他の支出	303
移転費用支出	29,354
補助金等支出	14,757
社会保障給付支出	10,517
他会計への繰出支出	3,938
その他の支出	143
業務収入	55,365
税金等収入	40,352
国県等補助金収入	12,771
使用料及び手数料収入	280
その他の収入	1,962
臨時支出	265
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	260
臨時収入	-
業務活動収支	3,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,658
公共施設等整備費支出	4,348
基金積立金支出	1,440
投資及び出資金支出	854
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	4,185
国県等補助金収入	1,197
基金取崩収入	2,906
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	59
その他の収入	-
投資活動収支	△2,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,385
地方債償還支出	4,205
その他の支出	179
財務活動収入	3,241
地方債発行収入	3,241
その他の収入	-
財務活動収支	△1,144
本年度資金収支額	144
前年度末資金残高	1,579
本年度末資金残高	1,723
前年度末歳計外現金残高	191
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	243
本年度末現金預金残高	1,966

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	206,669	5,286	3,568	208,386	85,457	3,121	122,930
土地	70,514	-	150	70,364	-	-	70,364
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	130,877	2,820	1,029	132,667	82,895	2,944	49,773
工作物	4,436	332	-	4,768	2,562	177	2,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	842	2,134	2,389	587	-	-	587
インフラ資産	210,870	2,412	417	212,865	134,808	4,146	78,057
土地	7,067	382	121	7,329	-	-	7,329
建物	615	-	-	615	341	18	275
工作物	201,051	1,324	4	202,371	134,468	4,129	67,904
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,137	705	292	2,550	-	-	2,550
物品	5,929	152	90	5,990	5,033	474	957
合計	423,468	7,849	4,076	427,241	225,298	7,741	201,944

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,422	58,328	4,896	2,942	3,838	1,056	44,447	122,930
土地	3,898	24,236	2,521	1,839	2,885	639	34,345	70,364
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,356	31,664	2,368	1,103	920	381	9,979	49,773
工作物	21	1,991	7	-	32	31	124	2,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	146	437	-	-	-	4	-	587
インフラ資産	66,520	14	210	3,293	6,120	1,898	2	78,057
土地	3,682	14	210	3,281	2	139	2	7,329
建物	264	-	-	11	0	-	-	275
工作物	60,341	-	-	2	5,802	1,760	-	67,904
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,234	-	-	-	316	-	-	2,550
物品	204	385	53	9	1	87	220	957
合計	74,146	58,727	5,159	6,244	9,958	3,041	44,668	201,944

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,059	20	1,038	10	100.0	1,038	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	400	82	318	5	100.0	318	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	59	8	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	496	69	428	400	51.0	218	-	204
株式会社黒壁	16	881	832	49	45	35.2	17	-	16
長浜まちづくり株式会社	16	46	3	42	53	30.2	13	-	16
えきまち長浜株式会社	34	469	358	111	50	68.7	76	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	19	1	18	10	25.0	4	-	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	30	23	7	11	84.9	6	3	9
有限会社西浅井総合サービス	3	67	36	31	9	27.8	9	-	3
長浜水道企業団	249	28,801	18,254	10,547	8,041	3.1	327	-	-
長浜病院事業	12,939	23,379	16,349	7,030	13,719	94.3	6,630	6,309	-
公共下水道事業	11,022	71,752	59,104	12,648	11,022	100.0	12,648	-	-
合計	24,559	127,458	95,140	32,318	33,424		21,356	6,313	349

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	148,685	140,345	8,340	8,340	0.9	77	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	430,690	388,492	42,198	28,761	0.3	112	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	25,003	4,518	20,485	7,869	0.0	7	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	752	463	289	40	10.7	31	－	4	4
公益財団法人びわこビジュアルズビューロー	1	166	74	92	77	1.8	2	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	273,711	213,771	59,940	46,602	0.0	6	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	540	16	524	480	2.9	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	3,398	1,980	1,418	210	0.7	9	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	44	17	27	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	783	0	783	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	109	1	109	95	4.0	4	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	678	61	617	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	1,022	446	576	70	2.0	12	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	76	3	73	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,621	1,522	1,099	1,400	0.0	1	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	76,060	75,941	119	10	4.0	5	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	2,527	1,087	1,440	385	0.2	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	44,002	27,798	16,204	137	0.7	118	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.1	314	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	11	2,769	1,046	1,723	94	11.5	199	－	11	11
株式会社エフエム滋賀	1	798	112	686	56	1.8	12	－	1	1
株式会社ZTV	0	32	12	20	1	26.8	5	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	72	24	47	9	20.0	9	－	2	2
合計	233	24,910,560	24,303,152	607,409	112,524		970	－	233	233

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,522	3,128	-	-	6,650	6,650
減債基金	2,216	1,968	-	-	4,183	4,183
土地開発基金	770	-	232	-	1,002	1,002
地域福祉基金	1,863	1,655	-	-	3,518	3,518
教育施設整備基金	1,477	1,312	-	-	2,789	2,789
文化芸術振興基金	82	73	-	-	155	155
職員退職手当基金	970	862	-	-	1,832	1,832
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,735	2,430	-	-	5,165	5,165
丹生ダム対策基金	48	42	-	-	90	90
電源立地地域対策交付金等事業基金	11	-	-	-	11	11
公共建築物長浜市産材調達管理基金	18	-	-	2	20	20
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	148	131	-	-	279	279
保育士等確保緊急対策基金	13	12	-	-	24	24
子ども未来教育基金	938	833	-	-	1,771	1,771
デジタル化推進基金	197	175	-	-	371	371
環境と社会経済の好循環創造基金	290	257	-	-	547	547
公共施設等総合管理基金	4,566	4,055	-	-	8,621	8,621
合計	19,862	16,932	232	2	37,027	37,027

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	21	-	7	-	28
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
合計	221	-	7	-	228

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	82	2
住宅改修資金貸付金	6	-
宅地取得資金貸付金	5	0
持家住宅建設資金貸付金	14	-
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	112	3
【未収金】		
税収等		
個人市民税	98	13
法人市民税	4	1
固定資産税	87	12
軽自動車税	10	1
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	11	1
財産収入	-	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	72	3
小計	291	31
合計	403	34

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	43	-
法人市民税	2	-
固定資産税	55	0
軽自動車税	5	-
都市計画税	7	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	-
使用料及び手数料	2	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	9	-
小計	124	0
合計	124	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	102	33	91	-	-	11	-	-	-	-
公営住宅建設	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	190	23	190	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,933	232	1,622	-	19	292	-	-	-	-
一般単独事業	22,701	1,567	9	773	16,782	5,138	-	-	-	-
その他	1,780	117	1,053	100	50	577	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	12,387	1,049	2,862	126	5,927	3,472	-	-	-	-
減税補てん債	11	11	11	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	127	8	127	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,233	3,043	5,968	999	22,777	9,490	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
39,233	36,432	2,801	-	-	-	-	-	0.76%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,233	3,043	3,045	3,073	2,624	2,872	12,933	7,558	3,325	760

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,148	1,060	626	-	7,582
賞与等引当金	831	882	831	-	882
徴収不能引当金(固定資産)	33	32	31	-	34
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	-	0
投資損失引当金	4,379	2,105	171	-	6,313
損失補償等引当金	1	-	0	-	0
合計	12,391	4,078	1,659	-	14,811

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ長浜市実行委員会負担金	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ長浜市実行委員会	155	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実施(ハード事業)に関する負担金
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	対象者	136	農業機械等の整備に要する補助
	橋梁点検業務負担金	対象事業者	76	橋梁点検に関する負担金
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	対象者	46	高齢者施設等の整備に対する補助
	バス車両購入補助	対象事業者	37	バス車両の購入に対する補助
	その他		267	
	計		718	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	3,498	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,871	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,800	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,373	一般会計から後期高齢者医療後期連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,220	病院事業の運営支援
	定額減税補足給付金	対象者	667	定額減税の給付額に不足がある方への不足分支給
	低所得者支援臨時特別給付金	対象者	476	低所得者の子育て世帯等に対する臨時特別給付金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(低所得者世帯支援枠分)	対象者	328	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金
	その他		2,807	
	計		14,039	
合計			14,757	

3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		16,971
		地方譲与税		455
		利子割交付金		9
		配当割交付金		149
		株式等譲渡所得割交付金		184
		法人事業税交付金		377
		地方消費税交付金		2,899
		環境性能割交付金		79
		地方特例交付金		658
		地方交付税		17,724
		交通安全対策特別交付金		10
		分担金及び負担金		200
		寄付金		-
		繰入金		617
		小計		40,388
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,089
			都道府県等支出金	108
			計	1,197
		経常的 補助金	国庫支出金	8,292
			都道府県等支出金	4,479
			計	12,771
		小計		13,968
	合計			54,356

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	59,901	12,771	125	35,138	11,867
有形固定資産等の増加	4,362	1,197	3,078	72	14
貸付金・基金等の増加	2,608	－	38	2,571	－
その他	－	－	－	－	－
合計	66,872	13,968	3,241	37,781	11,882

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	1,964
合計	1,966

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	—	3百万円	3百万円
計	—	—	3百万円	3百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ・令和3年（ワ）第229号 損害賠償請求事件 請求額7,465,440円
- ・令和6年（ワ）第494号 不当利得返還請求事件 請求額3,141,820円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.8%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,350百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	6百万円	32百万円
事業用資産合計	6百万円	32百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,644 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,380百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,710百万円
将来負担額	76,179百万円
充当可能基金額	33,860百万円
特定財源見込額	5,261百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	58,205百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 230百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 37百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	64,346百万円	62,623百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	37百万円	37百万円
繰越金に伴う差額	1,579百万円	—
資金収支計算書	62,792百万円	62,648百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

	3,761百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,197百万円
長期延滞債権及び未収金の増減額	△5百万円
その他の資産・負債の増減額	263百万円
減価償却費	△7,789百万円
賞与等引当金の増減額	△51百万円
退職手当引当金の増減額	△433百万円
徴収不能引当金の増減額	△1百万円
資産除売却損益	△554百万円
投資損失引当金の増減額	△1,929百万円
損失補償等引当金の増減額	—

純資産変動計算書の本年度差額

5,540百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 14百万円

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,652	固定負債	115,030
有形固定資産	292,027	地方債等	74,976
事業用資産	136,979	長期未払金	-
土地	73,897	退職手当引当金	11,375
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	159,862	その他	28,679
建物減価償却累計額	△99,973	流動負債	9,826
工作物	5,761	1年内償還予定地方債等	7,724
工作物減価償却累計額	△3,251	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,518
航空機	-	預り金	313
航空機減価償却累計額	-	その他	270
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	124,856
建設仮勘定	681		
インフラ資産	151,085	【純資産の部】	
土地	8,498	固定資産等形成分	340,122
建物	5,775	余剰分（不足分）	△114,115
建物減価償却累計額	△4,620	他団体出資等分	-
工作物	340,564		
工作物減価償却累計額	△202,768		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,636		
物品	18,047		
物品減価償却累計額	△14,083		
無形固定資産	7,128		
ソフトウェア	336		
その他	6,793		
投資その他の資産	28,496		
投資及び出資金	831		
有価証券	298		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△3		
長期延滞債権	489		
長期貸付金	240		
基金	26,829		
減債基金	-		
その他	26,829		
その他	170		
徴収不能引当金	△60		
流動資産	23,211		
現金預金	9,765		
未収金	828		
短期貸付金	7		
基金	12,463		
財政調整基金	8,280		
減債基金	4,183		
棚卸資産	69		
その他	100		
徴収不能引当金	△21		
繰延資産	-		
資産合計	350,863	純資産合計	226,007
		負債及び純資産合計	350,863

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	102,720
業務費用	56,366
人件費	23,057
職員給与費	17,983
賞与等引当金繰入額	1,518
退職手当引当金繰入額	1,597
その他	1,959
物件費等	30,312
物件費	17,686
維持補修費	808
減価償却費	11,818
その他	-
その他の業務費用	2,997
支払利息	655
徴収不能引当金繰入額	59
その他	2,282
移転費用	46,354
補助金等	35,659
社会保障給付	10,533
その他	161
経常収益	20,871
使用料及び手数料	18,060
その他	2,811
純経常行政コスト	81,848
臨時損失	571
災害復旧事業費	5
資産除売却損	565
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	205
資産売却益	11
その他	194
純行政コスト	82,214

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,704	345,889	△115,184	-
純行政コスト (△)	△82,214		△82,214	-
財源	76,883		76,883	-
税収等	49,617		49,617	-
国県等補助金	27,266		27,266	-
本年度差額	△5,331		△5,331	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△6,400	6,400	
有形固定資産等の増加		9,699	△9,699	
有形固定資産等の減少		△14,530	14,530	
貸付金・基金等の増加		2,872	△2,872	
貸付金・基金等の減少		△4,442	4,442	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	633	633		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△4,698	△5,767	1,069	-
本年度末純資産残高	226,007	340,122	△114,115	-

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,687
業務費用支出	43,337
人件費支出	22,113
物件費等支出	18,191
支払利息支出	657
その他の支出	2,376
移転費用支出	46,350
補助金等支出	35,656
社会保障給付支出	10,533
その他の支出	161
業務収入	95,513
税金等収入	49,596
国県等補助金収入	25,125
使用料及び手数料収入	17,949
その他の収入	2,843
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	273
臨時収入	23
業務活動収支	5,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,211
公共施設等整備費支出	6,188
基金積立金支出	1,608
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20
その他の支出	395
投資活動収入	5,057
国県等補助金収入	1,623
基金取崩収入	3,306
貸付金元金回収収入	25
資産売却収入	77
その他の収入	25
投資活動収支	△3,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,122
地方債等償還支出	8,942
その他の支出	180
財務活動収入	5,239
地方債等発行収入	5,239
その他の収入	-
財務活動収支	△3,883
本年度資金収支額	△1,467
前年度末資金残高	10,919
本年度末資金残高	9,452
前年度末歳計外現金残高	256
本年度歳計外現金増減額	56
本年度末歳計外現金残高	313
本年度末現金預金残高	9,765

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	238,309	5,421	3,528	240,202	103,224	3,753	136,979
土地	74,053	-	156	73,897	-	-	73,897
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	157,985	2,955	1,077	159,862	99,973	3,560	59,890
工作物	5,429	332	-	5,761	3,251	193	2,510
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	842	2,134	2,295	681	-	-	681
インフラ資産	353,428	6,733	1,688	358,473	207,388	6,604	151,085
土地	8,236	382	121	8,498	-	-	8,498
建物	5,775	-	-	5,775	4,620	63	1,155
工作物	336,001	4,567	4	340,564	202,768	6,542	137,796
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	3,415	1,784	1,563	3,636	-	-	3,636
物品	17,566	721	240	18,047	14,083	1,092	3,964
合計	609,303	12,875	5,456	616,722	324,694	11,449	292,027

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,422	58,328	4,921	16,958	3,838	1,056	44,456	136,979
土地	3,898	24,236	2,521	5,373	2,885	639	34,345	73,897
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,356	31,664	2,393	11,187	920	381	9,988	59,890
工作物	21	1,991	7	304	32	31	124	2,510
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	146	437	-	94	-	4	-	681
インフラ資産	128,205	14	210	3,293	17,463	1,898	2	151,085
土地	3,684	14	210	3,281	1,169	139	2	8,498
建物	307	-	-	11	838	-	-	1,155
工作物	120,895	-	-	2	15,140	1,760	-	137,796
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	3,320	-	-	-	316	-	-	3,636
物品	954	385	56	2,262	1	87	220	3,964
合計	136,581	58,727	5,187	22,513	21,301	3,041	44,677	292,027

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,059	20	1,038	10	100.0	1,038	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	400	82	318	5	100.0	318	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	59	8	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	496	69	428	400	51.0	218	-	204
株式会社黒壁	16	881	832	49	45	35.2	17	-	16
長浜まちづくり株式会社	16	46	3	42	53	30.2	13	-	16
えきまち長浜株式会社	34	469	358	111	50	68.7	76	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	19	1	18	10	25.0	4	-	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	30	23	7	11	84.9	6	3	9
有限会社西浅井総合サービス	3	67	36	31	9	27.8	9	-	3
長浜水道企業団	249	28,801	18,254	10,547	8,041	3.1	327	-	-
長浜病院事業	13,080	46,758	32,699	14,059	27,439	47.7	6,702	6,378	-
公共下水道事業	11,022	71,752	59,104	12,648	11,022	100.0	12,648	-	-
合計	24,700	150,837	111,489	39,347	47,143		21,428	6,381	349

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	148,685	140,345	8,340	8,340	0.9	77	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	430,690	388,492	42,198	28,761	0.3	112	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	25,003	4,518	20,485	7,869	0.0	7	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	752	463	289	40	10.7	31	－	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	166	74	92	77	1.8	2	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	273,711	213,771	59,940	46,602	0.0	6	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	540	16	524	480	2.9	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	3,398	1,980	1,418	210	0.7	9	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	44	17	27	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	783	0	783	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	109	1	109	95	4.0	4	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	678	61	617	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	1,022	446	576	70	2.0	12	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	76	3	73	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,621	1,522	1,099	1,400	0.0	1	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	76,060	75,941	119	10	4.0	5	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	2,527	1,087	1,440	385	0.2	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	44,002	27,798	16,204	137	0.7	118	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.1	314	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	11	2,769	1,046	1,723	94	11.5	199	－	11	11
株式会社エフエム滋賀	1	798	112	686	56	1.8	12	－	1	1
株式会社ZTV	0	32	12	20	1	26.8	5	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	72	24	47	9	20.0	9	－	2	2
合計	233	24,910,560	24,303,152	607,409	112,524		970	－	233	233

④基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,522	3,128	-	-	6,650	6,650
減債基金	2,216	1,968	-	-	4,183	4,183
土地開発基金	770	-	232	-	1,002	1,002
地域福祉基金	1,863	1,655	-	-	3,518	3,518
教育施設整備基金	1,477	1,312	-	-	2,789	2,789
文化芸術振興基金	82	73	-	-	155	155
職員退職手当基金	970	862	-	-	1,832	1,832
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,735	2,430	-	-	5,165	5,165
丹生ダム対策基金	48	42	-	-	90	90
電源立地地域対策交付金等事業基金	11	-	-	-	11	11
公共建築物長浜市産材調達管理基金	18	-	-	2	20	20
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	148	131	-	-	279	279
保育士等確保緊急対策基金	13	12	-	-	24	24
子ども未来教育基金	938	833	-	-	1,771	1,771
国民健康保険財政調整基金	149	132	-	-	281	281
介護保険財政調整基金	703	624	-	-	1,327	1,327
農業集落排水処理施設管理基金	12	11	-	-	23	23
国民健康保険直営診療所管理運営基金	336	299	-	-	635	635
デジタル化推進基金	197	175	-	-	371	371
環境と社会経済の好循環創造基金	290	257	-	-	547	547
公共施設等総合管理基金	4,566	4,055	-	-	8,621	8,621
合計	21,062	17,997	232	2	39,292	39,292

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	21	-	7	-	28
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	11	-	-	-	11
人材育成支援金	4	-	-	-	4
看護師就業支度金	-	-	-	-	-
医師研究資金貸付金	-	-	-	-	-
薬剤師奨学金	4	-	-	-	4
医師奨学金	-	-	-	-	-
合計	240	-	7	-	247

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	82	2
住宅改修資金貸付金	6	-
宅地取得資金貸付金	5	0
持家住宅建設資金貸付金	14	-
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	112	3
【未収金】		
税収等		
個人市民税	98	13
法人市民税	4	1
固定資産税	87	12
軽自動車税	10	1
都市計画税	7	1
国民健康保険料(税)	74	22
介護保険料	5	2
後期高齢者医療保険料	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	14	1
財産収入	-	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	73	3
病院事業	2	2
老人保健施設事業	-	-
公共下水道事業	-	-
小計	377	58
合計	489	60

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	43	-
法人市民税	2	-
固定資産税	55	0
軽自動車税	5	-
都市計画税	7	0
国民健康保険料(税)	83	-
介護保険料	6	0
後期高齢者医療保険料	3	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	-
使用料及び手数料	3	0
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	11	-
病院事業	256	3
老人保健施設事業	-	-
公共下水道事業	353	19
小計	828	21
合計	828	21

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	102	33	91	-	-	11	-	-	-	-
公営住宅建設	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	190	23	190	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,933	232	1,622	-	19	292	-	-	-	-
一般単独事業	22,701	1,567	9	773	16,782	5,138	-	-	-	-
その他	1,780	117	1,053	100	50	577	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	12,387	1,049	2,862	126	5,927	3,472	-	-	-	-
減税補てん債	11	11	11	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	127	8	127	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	17	3	17	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	2,829	385	669	406	775	978	-	-	-	-
公共下水道事業会計	30,899	2,937	8,593	9,484	8,436	4,386	-	-	-	-
病院事業会計	9,722	1,355	1,914	1,691	4,175	1,941	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	82,700	7,724	17,162	12,580	36,162	16,796	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
82,700	68,037	8,783	4,977	255	647	0	0	1.20%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
82,700	7,724	7,191	7,099	6,395	6,352	25,692	13,175	5,679	3,393

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,656	1,597	878	-	11,375
賞与等引当金	1,421	1,518	1,421	-	1,518
徴収不能引当金(固定資産)	57	58	55	-	60
徴収不能引当金(流動資産)	30	3	12	-	21
投資損失引当金	4,425	2,127	171	-	6,381
損失補償等引当金	1	-	0	-	0
合計	16,591	5,303	2,537	-	19,356

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ長浜市実行委員会負担金	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ長浜市実行委員会	155	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実施(ハード事業)に関する負担金
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	対象者	136	農業機械等の整備に要する補助
	橋梁点検業務負担金	対象事業者	76	橋梁点検に関する負担金
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	対象者	46	高齢者施設等の整備に対する補助
	バス車両購入補助	対象事業者	37	バス車両の購入に対する補助
	その他		267	
	計		718	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,513	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,650	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,837	介護サービスに対する負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	3,498	一部事務組合への負担金
	一般被保険者医療給付費負担金	滋賀県	1,941	医療費に対する負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,800	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,717	保険料等の納付金
	地域密着型介護サービス給付費負担金 集計	対象者	1,526	地域密着型介護サービス給付費に対する負担金
	その他		9,459	
	計		34,942	
合計			35,659	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,971
		地方譲与税		455
		利子割交付金		9
		配当割交付金		149
		株式等譲渡所得割交付金		184
		法人事業税交付金		377
		地方消費税交付金		2,899
		環境性能割交付金		79
		地方特例交付金		658
		地方交付税		17,724
		交通安全対策特別交付金		10
		分担金及び負担金		200
		寄付金		-
		小計		40,332
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,089
			都道府県等支出金	108
			計	1,197
		経常的 補助金	国庫支出金	8,292
			都道府県等支出金	4,479
			計	12,771
		小計		13,968
	合計			54,300

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計 (企業会計含む)	税収等	国民健康保険料(税)		2,067
		介護保険料		2,624
		支払基金交付金		3,201
		後期高齢者医療保険料		1,393
		小計		9,285
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	3,585
			都道府県等支出金	9,713
			計	13,298
		小計		13,298
	合計			22,583
合計	税収等	計		49,617
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,089
			都道府県等支出金	108
			計	1,197
		経常的 補助金	国庫支出金	11,877
			都道府県等支出金	14,192
			計	26,069
	小計		27,266	
	合計			76,883

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	82,214	26,069	125	41,028	14,992
有形固定資産等の増加	9,699	1,197	5,076	3,411	14
貸付金・基金等の増加	2,878	-	38	2,840	-
その他	-	-	-	-	-
合計	94,791	27,266	5,239	47,279	15,007

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	9,759
合計	9,765

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	—	3百万円	3百万円
計	—	—	3百万円	3百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ・令和3年（ワ）第229号 損害賠償請求事件 請求額7,465,440円
- ・令和6年（ワ）第494号 不当利得返還請求事件 請求額3,141,820円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
-----------	------------------------	------	---

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	6百万円	32百万円
事業用資産合計	6百万円	32百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,415	固定負債	135,511
有形固定資産	325,509	地方債等	86,127
事業用資産	150,001	長期未払金	113
土地	76,464	退職手当引当金	13,266
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	174,236	その他	36,005
建物減価償却累計額	△106,748	流動負債	11,720
工作物	6,239	1年内償還予定地方債等	8,734
工作物減価償却累計額	△3,432	未払金	494
船舶	-	未払費用	16
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,650
航空機	-	預り金	353
航空機減価償却累計額	-	その他	461
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	147,231
建設仮勘定	3,240		
インフラ資産	167,580	【純資産の部】	
土地	8,951	固定資産等形成分	375,971
建物	7,109	余剰分（不足分）	△127,327
建物減価償却累計額	△5,234	他団体出資等分	343
工作物	374,586		
工作物減価償却累計額	△221,938		
その他	1		
その他減価償却累計額	△1		
建設仮勘定	4,107		
物品	32,391		
物品減価償却累計額	△24,462		
無形固定資産	7,321		
ソフトウェア	514		
その他	6,807		
投資その他の資産	30,585		
投資及び出資金	261		
有価証券	19		
出資金	242		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	490		
長期貸付金	240		
基金	29,450		
減債基金	-		
その他	29,450		
その他	203		
徴収不能引当金	△60		
流動資産	32,802		
現金預金	18,399		
未収金	1,183		
短期貸付金	7		
基金	12,550		
財政調整基金	8,366		
減債基金	4,183		
棚卸資産	511		
その他	176		
徴収不能引当金	△24		
繰延資産	0		
資産合計	396,217	純資産合計	248,986
		負債及び純資産合計	396,217

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	118,826
業務費用	64,435
人件費	25,509
職員給与費	20,262
賞与等引当金繰入額	1,636
退職手当引当金繰入額	1,615
その他	1,996
物件費等	35,190
物件費	20,096
維持補修費	1,424
減価償却費	13,341
その他	329
その他の業務費用	3,736
支払利息	787
徴収不能引当金繰入額	60
その他	2,888
移転費用	54,391
補助金等	43,673
社会保障給付	10,555
その他	163
経常収益	24,526
使用料及び手数料	20,344
その他	4,182
純経常行政コスト	94,300
臨時損失	905
災害復旧事業費	5
資産除売却損	827
損失補償等引当金繰入額	-
その他	73
臨時利益	56
資産売却益	11
その他	45
純行政コスト	95,149

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	252,252	378,800	△126,878	331
純行政コスト (△)	△95,149		△95,152	3
財源	91,073		91,063	10
税収等	53,311		53,304	6
国県等補助金	37,762		37,759	3
本年度差額	△4,077		△4,089	12
固定資産等の変動 (内部変動)		△3,634	3,634	
有形固定資産等の増加		16,045	△16,045	
有形固定資産等の減少		△17,918	17,918	
貸付金・基金等の増加		3,202	△3,202	
貸付金・基金等の減少		△4,963	4,963	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	807	807		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△10	△16	6	-
その他	13	13	0	
本年度純資産変動額	△3,266	△2,829	△449	12
本年度末純資産残高	248,986	375,971	△127,327	343

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	104,252
業務費用支出	49,863
人件費支出	24,559
物件費等支出	21,532
支払利息支出	790
その他の支出	2,982
移転費用支出	54,390
補助金等支出	43,671
社会保障給付支出	10,555
その他の支出	163
業務収入	113,119
税金等収入	53,294
国県等補助金収入	35,396
使用料及び手数料収入	20,233
その他の収入	4,195
臨時支出	351
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	346
臨時収入	43
業務活動収支	8,558
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,095
公共施設等整備費支出	10,823
基金積立金支出	1,846
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	20
その他の支出	405
投資活動収入	5,641
国県等補助金収入	1,848
基金取崩収入	3,650
貸付金元金回収収入	25
資産売却収入	92
その他の収入	25
投資活動収支	△7,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,244
地方債等償還支出	9,061
その他の支出	183
財務活動収入	6,890
地方債等発行収入	6,878
その他の収入	13
財務活動収支	△2,353
本年度資金収支額	△1,249
前年度末資金残高	19,302
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	18,053
前年度末歳計外現金残高	351
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	347
本年度末現金預金残高	18,399

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	148,567	9,423	△102,190	260,180	110,179	4,033	150,001
土地	76,623	0	159	76,464	-	-	76,464
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,661	5,159	△102,416	174,236	106,748	3,831	67,488
工作物	2,436	574	△3,230	6,239	3,432	202	2,808
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,847	3,691	3,298	3,240	-	-	3,240
インフラ資産	170,473	8,624	△215,656	394,753	227,173	7,415	167,580
土地	8,678	393	121	8,951	-	-	8,951
建物	1,930	34	△5,145	7,109	5,234	88	1,876
工作物	156,019	5,065	△213,502	374,586	221,938	7,327	152,647
その他	0	-	△1	1	1	-	0
建設仮勘定	3,846	3,132	2,871	4,107	-	-	4,107
物品	7,790	1,749	△22,852	32,391	24,462	1,511	7,929
合計	326,830	19,796	△340,697	687,323	361,814	12,959	325,509

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	—	3百万円	3百万円
計	—	—	3百万円	3百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ・令和3年（ワ）第229号 損害賠償請求事件 請求額7,465,440円
- ・令和6年（ワ）第494号 不当利得返還請求事件 請求額3,141,820円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—

公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	76.85%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	71.24%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.50%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	8.90%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	6百万円	32百万円
事業用資産合計	6百万円	32百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 ●その他減価償却累計額 建設仮勘定 ●物品 ●物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ソフトウェア その他 ●投資その他の資産 ●投資及び出資金 有価証券 出資金 ●その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 減債基金 ●その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 ●基金 財政調整基金 減債基金 ●棚卸資産 ●その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 ●その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 ●その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度が発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書

会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料などの経費
物件費	
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
財源	
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	